



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5981 URL <http://www.tokyorope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 佐藤和規 (TEL) 03-6366-7777
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,179	△3.5	549	3.0	204	△60.6	144	△48.5
28年3月期第1四半期	14,685	△0.0	533	213.5	518	176.1	280	△32.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,175百万円(-%) 28年3月期第1四半期 726百万円(9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.89	—
28年3月期第1四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	86,555	22,118	23.1
28年3月期	88,508	23,945	24.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 20,033百万円 28年3月期 21,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成28年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は4円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び、平成28年8月9日公表の「株式併合に伴う配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,500	1.5	1,500	△0.5	1,200	15.2	850	38.1	5.23
通期	66,000	1.1	4,400	2.2	3,800	25.7	2,700	1.0	166.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期連結財務諸表の作成に係る会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示になります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	162,682,420株	28年3月期	162,682,420株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	60,261株	28年3月期	58,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	162,623,355株	28年3月期1Q	146,473,432株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当社は平成28年6月28日開催の第217回定時株主総会において、株式併合について可決承認されたことにより、平成28年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。なお株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下の通りとなります。

- (1) 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- (2) 平成29年3月期の業績予想 1株当たり当期純利益 通期 16円60銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、資源価格の下落、中国を始めとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱の影響、円高の進行及び日経平均株価の下落等により、緩やかな回復基調を続けてきた景気は、先行きに不透明感が広がる状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、エレベーターロープや繊維ロープの売上が増加したものの、タイヤコードの販売量の減少や海外橋梁関連製品の減少等により、14,179百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益面では、鋼索鋼線関連とスチールコード関連の原価改善等により、営業利益は549百万円（前年同期比3.0%増）となりましたが、営業外損益において外貨建債権の評価替えに伴う為替差損を計上したことが主因で、経常利益は204百万円（前年同期比60.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は144百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

エレベーターロープを中心に海外におけるワイヤロープ及び国内における繊維ロープの販売数量が増加しており、当事業の売上高は7,098百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は販売数量の増加とコスト削減による原価改善等により、611百万円（前年同期比39.5%増）となりました。

(スチールコード関連)

国内におけるタイヤコードの販売数量が減少し、当事業の売上高は3,157百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は固定費等の削減による原価低減と中国における収益性の高い製品への受注シフトを進めた結果、241百万円（前年同期比99.2%増）となりました。

(開発製品関連)

海外橋梁関連製品の減少により当事業の売上高は2,030百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は売上高の減少と販管費の増加等により、479百万円（前年同期は126百万円の損失）となりました。

(不動産関連)

昨年6月より開始した太陽光発電事業での売電収入の増加により、当事業の売上高は328百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は売上高の増加と固定費削減等による原価低減により、90百万円（前年同期比399.6%増）となりました。

(その他)

産業機械関連が増加したものの、原油価格の下落に伴い石油製品関連の売上が減少し、当事業の売上高は1,564百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は産業機械関連の増加により、85百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の減少と評価替えによる投資有価証券の減少により、前連結会計年度末と比べ1,952百万円減少の86,555百万円となりました。

負債については、仕入債務の減少により、前連結会計年度末と比べ126百万円減少の64,436百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ1,826百万円減少の22,118百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月12日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

① 取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)の報酬は、現在、固定的な報酬及び短期的な企業業績に連動した報酬とで構成されておりますが、中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを設定することが当社グループの持続的成長にとって有益であるとの認識の下、新たに中長期の業績連動型として平成28年6月28日開催の第217回定時株主総会において、当社取締役に対する業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」)を導入することを決議いたしました。

本制度導入にあたり、当社は、取締役を受益者とする金銭を拠出する信託(以下「本信託」)を設定し、当該信託が当社株式を取得し、取締役に対しその役位及び中期経営計画における業績指標の目標達成度に応じたポイントを付与し、取締役の退任時に在任中の累計ポイント数に応じて当社株式が交付される業績連動型報酬制度となっております。また、本制度の対象となる期間は、平成29年3月末で終了する事業年度から平成31年3月末で終了する事業年度までの3年間となります。

- ・名称：役員向け株式交付信託
- ・委託者：当社
- ・受託者：三井住友信託銀行株式会社(予定)
- ・受益者：取締役のうち株式交付規程に定める受益者要件を満たす者
- ・信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定(予定)
- ・信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託〔他益信託〕
- ・信託契約の締結日：平成28年8月(予定)
- ・金銭信託日：平成28年8月(予定)
- ・信託期間：平成28年8月(予定)から平成31年7月まで(予定)

② 取締役に取得させる予定の株式の総数

上限400,000株

③ 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち株式交付規程に定める受益者要件を満たす者

(株式の併合等について)

当社は、平成28年5月23日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、株式の併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を400,000,000株から40,000,000株に変更)を付議し、可決承認されました。この定款の一部変更及び株式の併合は、平成28年10月1日をもって効力が発生します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604	5,553
受取手形及び売掛金	14,493	12,448
商品及び製品	5,967	6,190
仕掛品	4,681	5,129
原材料及び貯蔵品	4,054	3,977
繰延税金資産	941	941
その他	1,909	2,222
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	36,627	36,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,831	9,781
機械装置及び運搬具(純額)	6,528	6,606
土地	19,782	19,686
建設仮勘定	524	233
その他(純額)	1,646	1,643
有形固定資産合計	38,313	37,951
無形固定資産	317	299
投資その他の資産		
投資有価証券	7,948	6,517
退職給付に係る資産	113	115
繰延税金資産	2,815	3,017
その他	3,031	3,038
貸倒引当金	△679	△842
投資その他の資産合計	13,230	11,845
固定資産合計	51,861	50,096
繰延資産	19	17
資産合計	88,508	86,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,190	11,707
短期借入金	13,754	13,423
未払費用	2,768	2,633
賞与引当金	861	1,328
その他	6,593	7,010
流動負債合計	36,168	36,103
固定負債		
長期借入金	15,391	15,615
再評価に係る繰延税金負債	4,598	4,594
退職給付に係る負債	5,813	5,644
その他	2,591	2,480
固定負債合計	28,395	28,333
負債合計	64,563	64,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	796	796
利益剰余金	10,422	9,926
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,207	11,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	△633
土地再評価差額金	10,711	10,701
為替換算調整勘定	△44	△147
退職給付に係る調整累計額	△1,649	△1,597
その他の包括利益累計額合計	9,658	8,322
非支配株主持分	2,079	2,084
純資産合計	23,945	22,118
負債純資産合計	88,508	86,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,685	14,179
売上原価	11,698	11,085
売上総利益	2,987	3,093
販売費及び一般管理費	2,454	2,543
営業利益	533	549
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	57	76
為替差益	208	—
持分法による投資利益	—	77
その他	50	33
営業外収益合計	326	193
営業外費用		
支払利息	125	84
為替差損	—	213
持分法による投資損失	83	—
貸倒引当金繰入額	40	169
その他	92	71
営業外費用合計	341	539
経常利益	518	204
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	518	210
法人税等	232	61
四半期純利益	286	149
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	280	144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	286	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	△1,274
為替換算調整勘定	18	△18
退職給付に係る調整額	42	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	△84
その他の包括利益合計	440	△1,325
四半期包括利益	726	△1,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	720	△1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,987	3,455	2,252	308	13,003	1,682	14,685	—	14,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	3	80	—	124	186	310	△310	—
計	7,027	3,458	2,333	308	13,128	1,868	14,996	△310	14,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	438	121	△126	18	451	82	533	—	533

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,098	3,157	2,030	328	12,614	1,564	14,179	—	14,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	7	66	—	111	150	262	△262	—
計	7,137	3,164	2,096	328	12,726	1,715	14,441	△262	14,179
セグメント利益又は セグメント損失(△)	611	241	△479	90	464	85	549	—	549

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。